

Contents \*\*\*\*\*

特集：経済思想としてのアベノミクス論	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Can India become a great power?” 「インドは超大国になれるか」	7p
<From the Editor> 日銀のレジームチェンジ	8p

\*\*\*\*\*

特集：経済思想としてのアベノミクス論

アベノミクス論争はなおも活況を呈しています。筆者も先週3月29日のテレビ朝日『朝まで生テレビ～激論！アベノミクスは日本を救うか?!』に出演したり、文春新書『アベノミクス大論争』や日経プレミア PLUS『日本経済の行方』<sup>1</sup>に登場したりしております。

本号では、普段あまり触れられない側面、経済思想としてのアベノミクス論に光を当ててみました。金融緩和という「ハト派」の経済政策が、外交・安保では「タカ派」と呼ばれる安倍政権で行われている。日本における経済政策の「保守ーリベラル」の構図は、海外から見るとややユニークなのですが、これを説明するには少し過去に戻ってみる必要があります。

●温故知新～アベノミクスの源流を問う

以下は過去に日経に掲載された評論記事である。どこが変だか、お分かりだろうか。

コラム①. アベノミクス再起動を 「改革と成長」志高く

アベノミクスがめざすべきは志の高い経済政策だろう。グローバル経済の恩恵を受けるだけでなく、その規範となる経済こそ実現しなければならない。

コラム②. 買われぬアベノミクス

円安はなおも続き、輸出への恩恵を手放しで喜べる段階ではなくなってきた。迫力を欠く「アベノミクス」に内外の投資家が愛想を尽かせば、日本の地盤沈下が進みかねない。

コラム③. アベノミクス成功の鍵

安倍政権の経済政策は成長路線である。これは内閣の布陣から明らかだ。

<sup>1</sup> [http://honto.jp/netstore/pd-book\\_25576556.html](http://honto.jp/netstore/pd-book_25576556.html) 「スマホ世代のマガジン型新書」だそうです。

これらの見出しは、今朝の朝刊に載っていたとしても異和感なく受け止められるかもしれない。しかるに上記の3本の記事は、今から6~7年も前に書かれたものである。それぞれの掲載日は以下の通り。

- ① 日本経済新聞朝刊 2006年12月25日（核心=論説主幹 岡部直明）
- ② 日経金融新聞 2007年6月20日（ベンチマーク=編集委員 菅野幹雄）
- ③ 日経金融新聞 2006年10月31日（複眼独眼=匿名コラム）

多くの日経読者にとって、これらの記事は完全に忘却の彼方であろう。しかるに、**第1次安倍内閣においても「アベノミクス」という言葉は使われていた**のである。

もちろん、ここで使われている言葉の意味は現在のそれとは微妙に違う。上記①、②の記事の中で、当時の大田弘子経済財政担当相がそれぞれ下記のように語っている。

「これまでは日本経済の負の遺産を取り除く改革だったが、これからは新しい可能性を切り開くための改革だ」

「改革はやはり着手して十年くらいかかる。（小泉時代に）前半の五年が終わり、後半の五年が始まる。難しいものばかりが残っています」

つまりこのときの「アベノミクス」とは、**小泉改革を継承する存在**であった。すなわち、公共投資を切り詰めて財政支出を減らし、規制緩和を進めて成長力を高める「構造改革」路線を意味していた。当時の日経記事をさらに検索してみると、どうやら中川秀直幹事長がこの言葉売り込んでいた痕跡がある<sup>2</sup>。しかるに今のように定着することはなく、読者の記憶からも抜け落ちていったのであろう。

この時期の「アベノミクス」には、金融政策はほとんど含まれていない。例えば上記①の記事は、アベノミクスが目指すべき方向として「税制改革」「財政再建」とともに、「金融政策は日銀に任せる」ことを挙げている。その上で、「**独立した中央銀行を持つことは成熟した民主主義国の基本である。政治の介入は信用を低下させる**」と指摘している。良くも悪くも、当時の経済論壇における多数派の意見であったと言えるだろう。

ただし日本経済はその後、2008年に国際金融危機の荒波に呑みこまれてしまうし、2009年には民主党政権が誕生する。2011年には東日本大震災もあった。この間に構造改革は後戻りを余儀なくされ、それと同時に「骨太の方針」や「経済財政諮問会議」などの政策ツールも表舞台から姿を消した。**突如として2012年秋に大復活を遂げた「アベノミクス」**には、こんなプロローグが隠れていたのである。

---

<sup>2</sup> 日経金融新聞「安倍政権のツキ試す市場」（2006年10月13日）など。

## ●経済政策～「豪華三点セット」の誘惑

かくして「アベノミクス」という言葉は、中身を変えて 2012 年秋の日経紙上に再登場することになる。日経テレコンで確認したところ、「アベノミクス」を大きく見出しに使った記事の端緒は 11 月 26 日朝刊の「核心」欄で、「アベノミクスいま再び 金融緩和だけが売り物か」（滝田洋一編集委員）である。

同記事によれば、自民党は安倍氏が総裁に就く前の 8 月末の「日本経済再生プラン」で既に「政府・日銀の物価目標（2%程度）協定の締結」を盛り込んでいるし、民主党の前原誠司経済財政担当相が日銀総裁と結んだ合意文書にも同様の発想がある。さらに、日本維新の会の「維新八策」の中には、手っ取り早い成長促進策として金融政策が前面に押し出されている。総選挙の公示日を翌週に控えて、「保守勢力の結節点は金融緩和」というのが同コラムの見立てであった。

ところが 2012 年末に安倍政権が誕生してからは、「アベノミクス＝三本の矢」という説明がなされるようになる。ここで財政政策と成長戦略が加わるのである。結果としてアベノミクスとは、狭義ではデフレ脱却を目指す大胆な金融政策であるが、広義では安倍政権の経済政策全般を指し、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を誘発する成長戦略、というパッケージを意味することとなる。

まとめると、以下の 3 通りのアベノミクスが存在することになる。

- アベノミクス' 06：小泉政権を継承する構造改革路線
- アベノミクス' 12：大胆な金融緩和
- アベノミクス' 13：三本の矢（金融緩和、財政出動、成長戦略）

思うに「三本の矢」というのは、批判を浴びにくい上手な表現である。第一生命経済研究所の熊野英生氏は、「アベノミクスは和洋中・豪華ディナーセットのようなもの。誰でも好みの料理がひとつは入っているから反論しにくい」と評している。なるほど、リフレ派は日本銀行のレジームチェンジに拍手を送り、ケインジアンは補正予算の成立に満足し、新古典派は成長戦略が入っていることで自らを納得させている。世にいうアベノミクス論争とは、ほとんどがリフレ政策の是非をめぐるものであって、この「三本の矢」が間違っているという声は筆者も寡聞にして聞いたことがない。

他方、こんな風に経済政策を「ごった煮」にするのがいいことなのか、という素朴な疑問が浮かんでも不思議はない。お手軽なイチャモンをつけるならば、「アベノミクスには理念がない」という便利な常套句がある。安倍首相ご自身の思考の変化を「ぶれた」と批判するのは適当ではあるまいが、意味が 3 通りもある「アベノミクス」という言葉に経済思想としての筋が通っているとは言い難いであろう。

## ●経済思想～保守とリベラルの交錯

この経済思想の問題は、今までほとんど指摘されてこなかった。しかるに改めて考えてみれば奇妙なことではないだろうか。外交・安保政策ではタカ派と呼ばれる安倍政権が、なぜ経済・金融政策ではハト派となるのだろう。

例えばアメリカでは、ポール・クルーグマン教授のようなリベラル派の経済学者がアベノミクスを絶賛している。考えようによっては、不思議な現象である。クルーグマン教授が、去る1月13日にニューヨークタイムズ紙に寄稿した”Japan Steps out”（一步抜け出した日本）というコラムでは、安倍首相は”dismal orthodoxy”（陰鬱なる正統派経済学）を打ち破る者として評価されている<sup>3</sup>。

その上で、”Now, people who know something about Japanese politics warn me not to think of Mr. Abe as a good guy. His foreign policy, they tell me, is very bad,”（日本の政治に詳しい連中は、安倍氏をいい奴だと思ふなよ、と警告してくれる）と付言している。察するにリベラル派のお仲間がやってきて、「アベはタカ派だぞ」と囁いてくれたらしい。ただし”But none of that may matter.”（それとこれとは別）というのが同教授の結論となっている。

党派色が強まっている今のアメリカでは、どうしてもこの手のイデオロギー的な視点がつきまとう。なぜなら超保守派のティーパーティー（2012年の共和党大統領候補者で言えばロン・ポール氏）などが唱える金融政策は、「米連銀の廃止」や「金本位制への回帰」である。量的緩和政策や、それを主導するバーナンキ議長は厳しく批判されている。

なんとなれば、それは政府が必要のない人たちまで助けることを意味するからだ。それは「小さな政府」の理想に反するし、国民の自立心を失わせる恐れがある。さらに言えば、彼らはややこしい政策自体を嫌う。経済は自然に任せておくのが一番だというのがアメリカにおける保守思想である。安倍首相が大胆な金融緩和を唱えていることは、彼らの目には「アベの保守主義はいかがわしい」と映っているかもしれない。

逆にクルーグマン教授のような純正リベラル派からすれば、失業を解決する機会があるというのに、政府がそれをしないのは許せないということになる。ケインズ曰く“*In the long run, we are all dead.*”（長期的に言えば、われわれは皆死んでしまう）。だからこそ、目の前の経済をよくするために全力を尽くす必要があり、そうでないなら政治家やエコノミストは不要だということになる。

それではアベノミクスはリベラルな経済政策なのだろうか。ところが安倍内閣は、生活保護の給付水準を切り下げる構えである。これは「最初に自助、次に共助、最後に公助」という自民党の理念に基づくものであり、明らかにリベラルな発想ではない。というより、これを聞いたらクルーグマン先生が目を白黒させるかもしれない。

<sup>3</sup> <http://www.nytimes.com/2013/01/14/opinion/krugman-japan-steps-out.html>

## ●DNA～歴史的な経緯による「ねじれ」

実は日米の経済政策の発想には、根本部分に「ねじれ」があるらしいのだ。すなわちわが国では、保守政党はかならずしも「小さな政府」ではなく、拡張的な経済政策を採ることが多かった。自民党も小泉政権以前は、基本的にケインズ政策の党であった。逆に革新政党の方が、緊縮的な財政金融政策を是とする傾向がある。

このことは戦前の政友会と民政党の時代に源流を求めることができる。戦前の二大政党は以下のような対比があったという<sup>4</sup>。

- **政友会**：国権派、皇室中心主義～地主など地方名望家が基盤～積極財政、対中強硬策（古くて腐敗気味のイメージ）→**自民党の前身**？
- **民政党**：民権派、議会中心主義～都市ブルジョアジーが基盤～緊縮財政、対中不干涉（新しくて清潔なイメージ）→**民主党の前身**？

民政党は浜口雄幸首相の時に金解禁に踏み切り、深刻なデフレを招いてしまった。そして1931年（昭和6年）末に政権交代が行われる。新たに登場した政友会の犬養内閣は、高橋是清を蔵相に指名する。ここから「積極財政、国債の日銀引き受け、金解禁停止（円安容認）」という「昭和版・三本の矢」＝高橋財政が始まるのである。

あらためて経済思想の図式に当てはめると、リベラルな民政党が緊縮政策に傾きがちで、保守の政友会が拡大気味の経済政策を得意としていた。そういう伝統が日本政治のDNAに流れていて、今回もそれが発露されたと考えると分かりやすい。民政党は官僚終身者が多く、理屈っぽいところがあった。金解禁政策などは典型的な理屈倒れであった。逆に政友会は党人派が多くて柔軟であった。同時にプロ・ビジネス、もしくは財界寄りで実体経済を身近に感じるところがあったから、結果を出すためには何でもやった。確かに高橋是清翁が今日生きていれば、「アベノミクスなんて当たり前じゃないか」と言いそうである。

要するに日本の経済政策の対立軸は、米国式の保守対リベラルとは少々違っている。おそらく右が現実的で左が理想的という、戦前の二大政党のエートスが今も受け継がれているのであろう。

そうだとしたら、「アベノミクス」に理念や経済思想を求めることはあまり意味がない。わが国の保守政党の経済政策は、高橋財政の昔から良く言えば現実主義、悪く言えばご都合主義であった。金融政策の議論は理屈っぽく、得てして神学論争の迷宮に立ち入ってしまうのだが、安倍政権が目的としているのは正しい経済理論ではなく、強い日本経済であろう。そのように考えると、「アベノミクス」という言葉につきまとう怪しげなイメージがかなり払拭されるのではないだろうか。

<sup>4</sup>井上寿一学習院大学教授『政友会と民政党』（中公新書）を参照。

## ●実体経済～企業マインドはなおも慎重

さて、アベノミクス効果にマーケットは反応し、消費者の気分も幾分明るくなった。問題は実体経済の動きである。これについては、3月29日の鉱工業生産と、4月1日の日銀短観を見る限り、あまり楽観しない方がよさそうに思える。1-3月期の日本経済は確かによかったが、4-6月期も順調に行けるかという点、少し慎重に見ておくべきだろう。

- \* 2月の鉱工業生産は、もともと前月比+5.3%の予測であったところが、ふたを開けてみたら▲0.1%だった。このところ、生産予測調査が何度も下に外れている。昨年12月も事前の予測は+6.7%だったのに、結果は+2.5%だった。1月の予測は+2.6%だったけれど、確報では+0.3%となっている。統計を作成する経済産業省が前のめりになっているのか、あるいは調査を受ける製造業の現場が楽観的になり過ぎているのか。
- \* データの細部を見ると、出荷は増えているし、在庫も順調に減っている。ちなみに3月予測は+1.0で、4月予測は+0.6%である。何とかこのまま生産が改善し、実体経済も順調に回復してもらいたい。ただし、円安でも2月の実質輸出は良くなかったし、1月の機械受注も悪かったから、足元の設備投資はあまり動いていない様子である。
- \* 3月日銀短観は、新聞の見出し的には「製造業景況感が改善」「大企業3四半期ぶり」「円高修正・株高で」（以上、4月1日の日経新聞夕刊から）であった。しかし、①業況判断の数値は市場コンセンサスよりも低く、②中堅・中小の製造業にいたっては前回調査よりも悪化しており、③設備投資計画は全産業で前年比マイナスである。手離しで歓迎できるような内容ではなかった。
- \* そんな中で、大企業・製造業の想定為替レートが85.22円になっている。円高に泣かされてきた経営者としては、今の90円台のレートは素直に信じがたいのであろう。それでも経常利益予想はかなり高く、このまま円安が定着すればさらに上方修正もあり得る。企業マインドはまだおっかなびっくり、ということになのであろう。

こうなると、いちばん頼りになるのは公共投資である。補正予算で積んだ10兆円の予算のうち、2012年度内に使ったのは1兆円のみだそうなので、9兆円を使い残して新年度を迎えている。2013年度の景気を支える虎の子の9兆円と言えるかもしれない。

「なんだ、結局は財政支出かよ」と思うと、アベノミクスの値打ちが下がるような気がするかもしれない。しかし、これこそ「三本の矢」の強みであり、節操のない経済思想のご利益というものだ。経営者のものの見方は、マーケットや消費者よりも慎重である。企業マインドが本当に改善して、実体経済を浮揚していくかどうか。アベノミクスは、とりあえず日本経済の「気分」は変えたが、「実態」の変化はまだまだこれからというのが、2013年度第1週時点の評価となるだろう。

<今週の”The Economist”誌から>

”Can India become a great power?”

Cover story

「インドは超大国になれるか？」

March 30<sup>th</sup> 2013

\*新興国の右代表とされる中国とインド。”The Economist”誌は、インドが超大国になるには戦略思考が足りないという。ちょっと「褒め殺し」のようにも見える論説です。

<要約>

米国との G2 論は時期尚早であったにせよ、中国が超大国の仲間入りすることを疑う者はいない。インドもその同類として語られる。10 億を超える人口、経済の可能性、貿易量、そして軍事力まで。嫌々ながらではあるが、国連安保理の 5 か国はインドの常任理事国入りを支持している。しかし中国台頭は所与として、インドのそれは未知数ではないか。

インドは超大国として、より多くのことができるはず。経済力で中国に劣るとはいえ、ソフトパワーに優れる。民主主義、法の支配と人権にコミットし、テロとの戦いでも最前線にいる。海外への人材流出も多い。多くの点で西側的価値を共有している。自信に満ち、文化も豊かだ。常任理事国になれば、圧政を弁護したり擁護したりしないだろう。中国やロシアと違って血にまみれていない。グローバルコモンズを防衛する絶好の位置にある。

ところがインドの潜在力は顕在化していない。安全保障政策を追求する文化を欠いているのだ。軍事予算は急拡大し、2020 年には世界第 4 位となる見込みだが、インドの政治家や官僚は戦略を示さない。外交官の数は人口 500 万人のシンガポールと同じである。軍隊の指揮系統は政界や官界とはまったく別物で、国防省は慢性的に人材不足である。

国内の経済開発を優先するために、仕方がない面はある。賢明にも軍を政治から遠ざけてもいる。しかるにネルー主義の残滓がある。国内では社会主義路線を放棄したのに、外交では独立後 66 年もたつのに、西側は信用できないと非同盟主義を貫いている。

パキスタンや中国との限定的な戦闘はあっても、慎重に対応してきた。古い領土問題はあっても、火を点けることは稀だ。トラブルを求めないのがインドの良いところである。

隣国パキスタンは不安定で、核を持ち、テロもあり、軍も不穏である。しかるにインド政府の対応は定まらない。先方が電撃作戦を計画しているのに、貿易量増大による関係改善を望んでいる。カシミール問題を鎮め、パキスタン文民政府を支援すべきだ。先方は政権移行期だが、シン首相は次期指導者を訪問してこのプロセスを支援してはどうだろう。

軍拡を進め、インド洋をも望む中国は別種の脅威である。中国の意図は不明確だが、他の隣国と同様に神経をとがらせるべきだろう。インドはまたエネルギー供給にも脆弱だ。

インドは地域における自らの進路を形成すべきである。戦略を真剣に扱い、外交スタッフを 3 倍増し、政治家と協働できるプロの防衛相と統幕スタッフが必要だ。国営の防衛産業に外資と民間企業を参入させることも。さらに充実した海軍を擁し、世界で最も混雑する航路の海上安全の守護者となり、超大国としての責任を担う意思を示すべきだ。

何より時代遅れの非同盟思想を放棄すべきである。2005年の米印原子力協定以来、インドは西側を向いていた。国連で米国に同調し、イラン産原油を買わず、アフガンでNATOに協力した。ただしこっそりと。インドが転換を明示し、西側の同盟に参加すれば、地域にも世界にも良いだろう。アジアで民主主義を広げ、中国に国際基準を守らせられる。中国を敵に回すかもしれないが、自国の短期的利益を越えて考えるのが超大国である。

インドが超大国になるのは疑問の余地がない。問題はその気持ちがあるかどうかだ。

## <From the Editor> 日銀のレジームチェンジ

昨日（4月4日）発表された黒田・日銀新体制による金融政策の大転換に対し、とりあえずの感想を書いておきます。

### 第1に「恰好が良い」。

3月20日の総裁就任後、最初の金融政策決定会合で市場の予測を大きく上回る「異次元の金融緩和策」を提示。まさに「白（川）から黒（田）へ」のレジームチェンジ。市場の期待値を上げて、なおかつサプライズを与えました。リーダーはまさにかくあるべし。この鮮やかな手際は、髭のないバーナンキか、それとも頭髪のあるバーナンキか。

### 第2に「思い切りが良い」。

戦力の逐次投入を避けるために、任期の冒頭からあらゆる手段を投入。しかも「2年以内に2%の物価上昇」を実現するために、「マネタリーベースを2年で倍増」「国債のデュレーションも2倍に」という目標と手段のわかりやすさ。市場とのコミュニケーション能力では「白よりも黒」に軍配が上がるでしょう。

### 第3に「段取りが良い」。

9人の政策委員会は今回の決定をほとんど満票で支持。白川総裁時代と同じ6人の審議委員も一部を除いて賛成に回り、黒田新総裁は委員会内のリーダーシップを確立した形。（TPP交渉参加もそうでしたが、安倍政権はこの手の段取りの良さが目立つ。民主党政権の手際の悪さにイライラした3年間の後では、これがまことに心地よく感じられます）。

ということで、「満額回答」と評するほかありません。とはいえ、もともとの金融緩和に対する懐疑派の一人としては、以下のような繰り言も付け加えたいところ。上で持ち上げた3点それぞれについての懸念です。

第1に、日銀総裁の任期は5年もある。今日の時点のカリスマを果たして向こう5年間続けられるのか。「始め良ければすべてよし」であればいいのだが。

第2に、リーマンショックや東日本大震災の経験から言うと、「いざというとき」の手段が残っていないことに対して不安が残る。

第3に、記者会見時のフリップまで用意していたのは、事前準備の行き過ぎかもしれない。つまり金融政策決定会合が形骸化（1回目から？）していたのではないかと。



以上は「ないものねだり」というものでありましょう。ということで、このレジームチェンジが成功すること（この問題に関する過去の筆者の見解が間違っていたこと）を切に祈るものであります。

\* 次号は4月19日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)